



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年8月14日

上場会社名 CYBERDYNE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7779 URL <http://www.cyberdyne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山海 嘉之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート部門責任者 (氏名) 宇賀 伸二 TEL 029-869-9981  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	335	△5.3	△207	-	△199	-	△197	-	△195	-	△95	-
2018年3月期第1四半期	354	-	△198	-	△196	-	△194	-	△194	-	△200	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△0.91	△0.91
2018年3月期第1四半期	△0.90	△0.90

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	46,372	45,579	45,604	98.3
2018年3月期	46,598	45,674	45,698	98.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年3月期	-	-	-	-	-

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(注) 当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	215,047,609株	2018年3月期	215,047,609株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	138株	2018年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	215,047,471株	2018年3月期1Q	215,047,471株

（注）普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年 3 月期	—				

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なる B 種類株式を発行しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、超高齢社会が直面する諸課題を解決するため、人・ロボット（機械）・情報系が融合複合した新領域《サイバニクス》の技術を駆使し、医療、福祉、生活（職場環境を含む）分野を対象として研究開発から社会実装に至るまでを一貫して推進しています。

サイバニクスは、人とロボット系及び情報系を機能的につなぎ、物理的・情動的・生理的インタラクションを実現するものです。当社グループは、現在の情報社会の次に続く「Society 5.0」（情報空間と物理空間が融合した超スマート社会）をさらに一歩進め、サイバニクスを駆使することにより、『人』を中心に再構成し進化させる新たなビジョンとして『人』+『サイバー・フィジカル空間』の融合、すなわち、人とテクノロジーが共生する未来社会「Society 5.0/5.1」の実現を目指してまいります。

当第1四半期連結会計期間において、医療分野では歩行機能改善を目的としたHAL®医療用下肢タイプ両脚モデル（以下、「医療用HAL®」という。）が、前年度に引き続き、神経・筋難病に対する公的な医療保険診療のために国内拠点病院を中心に導入されています。また、並行して脳卒中への適用拡大に向けてHAL®医療用下肢タイプ単脚モデルの医療機器承認のための医師主導治験が進行しています。

欧州においては、既に医療機器認証を取得し、ドイツで治療サービス事業を展開しています。ドイツでは医療用HAL®を利用した治療に公的労災保険が適用されていますが、公的医療保険への適用拡大を目指し、各種手続きを進めています。また、ドイツ以外では、既にポーランドの医療機関に導入されていますが、更に他のEU諸国においても導入に向けた協議が進められています。

米国においては、2017年12月にFDA（米国食品医薬品局）より医療機器としての市販承認を取得し、当社は全米有数のリハビリテーション医療グループであるBrooks Rehabilitationとの合弁会社CYBERDYNE & BROOKS, Inc. を設立し、2018年3月に、米国フロリダ州ジャクソンビルにBROOKS CYBERNIC TREATMENT CENTERを創設して医療用HAL®による治療サービスを開始するとともに、世界最大の医療市場である米国全域への普及活動を行なっています。また、今回の承認では、使用目的が医療用HAL®による治療を行うことによる患者の歩行機能そのものの改善であることが明確に示され、その医学的治療効果が認められるものとなったことを踏まえ、民間の労災保険などの保険適用に向けた協議を進めています。

そのほか、サウジアラビアでは、2017年8月にSFDA（サウジアラビア食品医薬品局）より医療用HAL®の製造販売承認を取得し、当社のビジネスパートナーであるAbdul Latif Jameelグループの医療機関（Abdul Latif Jameel Hospital）にて医療用HAL®によるサイバニクス治療が行われています。また、欧米で医療機器承認を取得したことを踏まえ、アジアにおいても導入に向けた協議が進められています。医療用HAL®は、2018年6月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて261台（内、国内レンタル68台）が稼働中です。

超軽量・コンパクトで肘・膝関節に対応したHAL®単関節タイプは、2017年10月に、脳卒中急性期の治療を目的として京都大学医学部附属病院を研究開発代表機関とする医師主導治験がAMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）の医療機器開発推進研究事業として採択されました。今後の医師主導治験を経て、医療機器化を進めてまいります。HAL®単関節タイプは、臨床研究を目的として日本国内での病院を中心に導入されており、2018年6月末時点で241台が稼働中です。

また、脳卒中や心筋梗塞等の循環器系疾患の主たる原因である動脈硬化・不整脈を早期に捉えることを目的とした手のひらサイズの小型バイタルセンサーについて、2018年6月にPMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）に対して医療機器としての製造販売承認申請を行っております。

福祉の分野では、介護される側の自立度向上に向けて、当社は各種の自立支援機器の開発・製造・販売を推進しています。まず、下肢に障がいがある維持期・生活期の方や脚力が弱くなった方の下肢機能向上の促進を目的に、HAL®福祉用（下肢タイプ）の後継モデルとして、2018年4月から「HAL®自立支援用下肢タイプPro」の販売活動を開始しました。HAL®福祉用等の下肢タイプは、日本国内の福祉施設や医療機関等で運用され、2018年6月末時点で387台が稼働中です。次に、2017年10月に販売を開始した、足腰などが弱った方の体幹・下肢機能の向上促進を目的とするHAL®腰タイプ自立支援用は、介助なしでの立ち座りなど、介護される人のQOL（クオリティオブライフ：生活の質）が向上することに加えて、介護する人の身体的負担が大きく軽減されることが期待され、2018年6月末時点で57台が稼働中です。また、当社は2018年1月に、HAL®の技術を応用し、発話や身体動作が著しく困難な方であっても、意思伝達やナースコールなどさまざまな環境制御機器の操作を可能にする新製品「Cyin™福祉用」を発表しました。2018年3月にHAL®やCyin™の臨床研究に協力された11の患者団体・患者支援団体に対して納入し（大同生命保険株式会社からの寄贈）、現在、各団体への説明会を行うとともに、一般販売に向けた準備を進めています。神経・筋難病など重度の疾患により発話や身体動作が著しく困難な方にご利用いただくとともに、今後、Cyin™を更に進化させ、生体電位信号をはじめとする各種生体情報の解析・処理を行うセンシングデバイス等にも展開することを見込んでいます。

一方で、介護する側の負担軽減に向けて、介護離職に悩む介護施設での介助者の腰部負荷低減による労働環境改善を目的としたHAL®腰タイプ介護支援用は、2018年6月末時点で798台が稼働中です。2018年4月より、厚生労働省の人材確保等支援助成金（介護福祉機器助成コース）において、助成対象となる介護福祉機器として、当社のHAL®腰タイプ介護支援用が含まれることになりました。

生活の分野では、作業者の腰部負荷低減による労務環境改善を目的としたHAL®腰タイプ作業支援用は、2017年12月に販売開始した防塵・防水対応の新モデル（LB03）の導入が進んでおり、2018年6月末時点において429台が稼働中です。また、清掃ロボットは、2018年3月に最先端技術による卓越した自律走行と清掃能力を実現した新モデル（CL02）を販売開始しました。2018年3月に三井不動産グループが運営するショッピングセンター「ダイバーシティ東京 プラザ」に納入するとともに、住友商事グループのオフィスビルに、順次導入を進めています。本製品は、清掃エリアの広い建物、複雑な形状の建物など幅広く対応ができるため、今後、商業施設をはじめ、オフィスビル、空港など様々な大型施設での導入が見込まれており、下期より本格出荷を開始してまいります。清掃ロボット及び搬送ロボットは、2018年6月末時点において30台が稼働中です。

また、当社は、ベンチャー企業へのイノベーション創出支援、事業支援、資金供給を通じて、当社が目指す超高齢社会の課題解決と、サイバニクスを中核とした新たな産業変革・社会変革を更に大規模に加速させることを目的として、2018年7月に、当社とグローバル・ブレイン株式会社及び株式会社みずほ銀行の子会社であるみずほキャピタル株式会社の3社で共同設立したCEJキャピタル株式会社を無限責任組合員として、サイバニクス・エクセレンス・ジャパン1号投資事業有限責任組合（CEJファンド）を設立しました。設立時点において、有限責任組合員には、当社に加え、CEJファンドのビジョンに賛同する大和ハウス工業株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、大同生命保険株式会社、株式会社みずほ銀行、みずほキャピタル株式会社が参画しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は医療用HAL®を中心にレンタル売上等増加の一方で、前期の一時売上の影響により、335百万円（前年同期比5.3%減少）を計上しました。売上総利益は、粗利率が69.2%と前年同期比0.8ポイント向上した結果、232百万円（同4.3%減少）となりました。

研究開発費は前年度に引き続き新製品の自社開発及びJST（国立研究開発法人科学技術振興機構）の革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）における「重介護ゼロ社会を実現する革新的サイバニックシステム」の受託研究事業の実施により217百万円（同9.2%増加）を計上、その他の販売費及び一般管理費は295百万円（同1.1%増加）へ増加しました。

その他の収益は、受託研究事業収入などにより79百万円（同49.4%増加）を計上、その他の費用4百万円（同270.2%増加）を計上した結果、営業損失は207百万円（同4.6%増加）を計上しました。

また、金融収益11百万円（同343.3%増加）、金融費用0百万円（同65.7%減少）、持分法による投資損失を3百万円、法人所得税費用2百万円を計上した結果、四半期損失は197百万円（同1.3%増加）を計上しています。

## (2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び資本の状況]

## ① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度比226百万円減少し、46,372百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が289百万円、営業債権及びその他の債権が204百万円減少し、その他の金融資産（非流動）が318百万円増加したこと等によるものです。

## ② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比131百万円減少し、793百万円となりました。これは主として繰延税金負債が44百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が48百万円、その他の流動負債が127百万円減少したこと等によるものです。

## ③ 資本

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末比95百万円減少し、45,579百万円となりました。これは、主としてその他の資本の構成要素が101百万円増加したものの、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ289百万円減少し10,531百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の資金流出（前年同四半期累計期間は51百万円の資金流出）となりました。これは主に、減価償却費及び償却費を103百万円計上、営業債権及びその他の債権の減少による資金流入204百万円を計上したものの、税引前四半期損失199百万円を計上したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、238百万円の資金流出（前年同四半期累計期間は4,407百万円の資金流出）となりました。これは主に、投資有価証券取得による支出168百万円、有形固定資産の取得による資金流出70百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の資金流出（前年同四半期累計期間は6百万円の資金流出）となりました。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,820	10,531
営業債権及びその他の債権	385	182
その他の金融資産	20,004	20,005
棚卸資産	565	551
その他の流動資産	32	30
流動資産合計	31,807	31,300
非流動資産		
オペレーティング・リース資産	401	412
有形固定資産	11,339	11,301
無形資産	90	84
持分法で会計処理されている投資	474	471
その他の金融資産	2,406	2,725
その他の非流動資産	81	80
非流動資産合計	14,791	15,072
資産合計	46,598	46,372

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	274	226
その他の流動負債	386	259
流動負債合計	659	485
非流動負債		
引当金	91	91
繰延税金負債	145	189
その他の非流動負債	29	29
非流動負債合計	265	309
負債合計	925	793
資本		
資本金	26,744	26,744
資本剰余金	26,495	26,495
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△65	36
利益剰余金	△7,476	△7,671
親会社の所有者に帰属する持分合計	45,698	45,604
非支配持分	△24	△25
資本合計	45,674	45,579
負債及び資本合計	46,598	46,372

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	354	335
売上原価	△112	△103
売上総利益	242	232
販売費及び一般管理費		
研究開発費	△199	△217
その他の販売費及び一般管理費	△292	△295
販売費及び一般管理費合計	△491	△513
その他の収益	53	79
その他の費用	△1	△4
営業損失(△)	△198	△207
金融収益	2	11
金融費用	△0	△0
持分法による投資損失(△)	—	△3
税引前四半期損失(△)	△196	△199
法人所得税費用	1	2
四半期損失(△)	△194	△197
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△194	△195
非支配持分	△0	△2
四半期損失(△)	△194	△197
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△0.90	△0.91
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△0.90	△0.91

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
四半期損失(△)	△194	△197
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	3	98
純損益に振り替えられることのない項目合計	3	98
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△9	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△9	4
税引後その他の包括利益	△6	102
四半期包括利益	△200	△95
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△198	△94
非支配持分	△2	△1
四半期包括利益	△200	△95

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日時点の残高	26,744	26,495	△0	417	2	12
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3	△6	—
四半期包括利益合計	—	—	—	3	△6	—
2017年6月30日時点の残高	26,744	26,495	△0	419	△4	12

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日時点の残高	432	△6,903	46,768	△31	46,737
四半期損失(△)	—	△194	△194	△0	△194
その他の包括利益	△4	—	△4	△2	△6
四半期包括利益合計	△4	△194	△198	△2	△200
2017年6月30日時点の残高	428	△7,097	46,570	△33	46,536

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日時点の残高	26,744	26,495	△0	△77	△7	19
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	98	3	—
四半期包括利益合計	—	—	—	98	3	—
2018年6月30日時点の残高	26,744	26,495	△0	21	△4	19

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日時点の残高	△65	△7,476	45,698	△24	45,674
四半期損失(△)	—	△195	△195	△2	△197
その他の包括利益	101	—	101	1	102
四半期包括利益合計	101	△195	△94	△1	△95
2018年6月30日時点の残高	36	△7,671	45,604	△25	45,579

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△196	△199
減価償却費及び償却費	91	103
金融収益	△2	△11
金融費用	0	0
持分法による投資損失	—	3
棚卸資産の増減額(△は増加)	△101	14
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	188	204
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	91	△42
その他	△127	△118
小計	△55	△47
利息の受取額	4	3
利息の支払額	△0	△0
法人所得税の支払額	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△23,000	△10,000
投資の償還による収入	20,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△199	△70
無形資産の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△168
その他	△6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,407	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,462	△289
現金及び現金同等物の期首残高	13,378	10,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,916	10,531

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、以下の新たに適用する基準を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	ベンチャー・キャピタル等を通じて関連会社又は共同支配企業に対する投資を保有する場合の会計処理の改訂
IFRS第2号	株式に基づく報酬	株式に基づく報酬取引の分類及び測定の改訂

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

「サイバニクス・エクセレンス・ジャパン (CEJ) ファンド」の設立

当社及び当社の連結子会社であるCEJキャピタル株式会社(以下「CEJキャピタル社」)は、2018年7月12日に、社会課題の解決と新たなサイバニクス産業の創出を目的として、ベンチャー企業を支援・育成する「サイバニクス・エクセレンス・ジャパン1号投資事業有限責任組合」(以下「CEJファンド」)の設立を決定しました。

なお、CEJファンドに対して、当社を含む6社からファンド設立時点の出資者(有限責任組合員)として参画するコミットメントを取得しています。

1. CEJファンド設立の背景

我が国は、超少子高齢社会の急速な進行に直面しており、労働人口の減少、重介護、医療費等の社会保障費の増大など深刻な社会課題を抱えています。当社及び当社代表取締役社長の山海嘉之(内閣府ImPACTプログラムマネージャー・筑波大学システム情報系教授)は、人・ロボット・情報系が融合複合した革新的サイバニクス技術(\*1)を駆使して、このような「社会課題の解決」に取り組んできました。

2. CEJファンド設立の目的

当社は、ベンチャー企業へのイノベーション創出支援、事業支援、資金供給を通じて、社会が直面する社会課題の解決と新たなサイバニクス産業の創出を更に大規模に加速させることを目的として、当社とグローバル・ブレイン株式会社及び株式会社みずほ銀行の子会社であるみずほキャピタル株式会社の3社でCEJキャピタル社を共同で設立しており、今般、CEJファンドの設立を決定しました。CEJファンドは、サイバニクス産業の発展や事業推進への取り組みに挑戦する人材や企業を集結させ、グローバルベースで、革新的な技術・機器の研究開発から社会実装までを一気通貫で推進することで好循環のイノベーションを実現するための新たな産業インフラとしての機能を担います。

3. CEJファンドの概要

(1) 名称	サイバニクス・エクセレンス・ジャパン1号投資事業有限責任組合 (通称) CEJファンド
(2) 所在地	東京都渋谷区桜丘町10番11号
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく 投資事業有限責任組合の設立
(4) 設立年月日	2018年7月12日
(5) 運用期間	10年間(最長2年間の延長可能)
(6) 無限責任組合員	CEJキャピタル株式会社(当社の連結子会社)
(7) 有限責任組合員 (設立時点、順不同)	CYBERDYNE株式会社(当社) 大和ハウス工業株式会社 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 大同生命保険株式会社 株式会社みずほ銀行 みずほキャピタル株式会社
(8) ファンド総額(設立時点)	92億円(ファンド設立から1年間、募集を継続)
(9) 投資対象	人や生活の支援に関する医療・ヘルスケアやロボティクス・AI・ビッグデータ・IoT/IoT(ヒトとモノのインターネット)などサイバニクスに関連するテクノロジー分野におけるベンチャー企業

4. 今後の業績に与える影響

C E Jファンドは、当社の連結対象となる見込みです。このため、C E Jファンドの業績及び資産・負債は当社の連結財務諸表に取り込まれます。

なお、2019年3月31日に終了する1年間の業績に与える影響は、現時点では確定していません。

\*1 サイバニクス技術：

人・ロボット・情報系が融合複合した『サイバニクス』という新領域の技術。人と情報系とロボット系を機能的に繋ぎ、物理的・情動的・生理的インタラクションを実現します。サイバニクスは、筑波大学山海嘉之教授（当社社長）が創成し、『人』＋『サイバー・フィジカル空間』の融合である「Society 5.0/5.1」を牽引するコア技術領域でもあります。